かわにし 市議会だより

ホームページアドレス　http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/

平成19年(2007年)1月21日
No.160
発　行：川西市議会
編　集：広報委員会
TEL 072-740-1255
FAX 072-740-1318

副市長定数条例の制定案など審議

「法テラス」の更なる体制整備・充実を求め意見書提出

平成18年第7回定例市議会は、昨年11月29日に招集され、12月21日に23日間の会期を終えました。

この定例市議会では、助役に代わる副市長の定数を2名にしようとする副市長定数条例の制定案など、合計23の案件を審議しました。

また、本会議最終日には「『法テラス』の更なる体制整備・充実を求める意見書」を全会一致で可決し、直ちに関係大臣等に送付しました。

12月定例会

第7回市議会（定例会）日程

第1日（11月29日）
○会期の決定
○教育委員会委員の選任〔1議案〕⇒表決
○人権擁護委員候補者の推薦〔3議案〕⇒表決
○兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更についてなど〔15議案〕⇒市長提案説明
〈議　案　熟　読〉

第2日（12月4日）
○兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更についてなど〔15議案〕⇒質疑・委員会付託
○請願〔1件〕⇒委員会付託
○一般質問

第3日（12月5日）
○一般質問

第4日（12月6日）
○一般質問
〈常任委員会審査〉

第5日（12月21日）
○兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更についてなど〔15議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
○請願〔1件〕⇒継続審査
○意見書案〔1件〕⇒表決
○助役の選任〔2議案〕⇒表決

～活力あるまちづくりへ～ 横断的な組織調整機能の発揮を期待

この12月定例会では、「川西市副市長定数条例の制定案」を審議しました。

この条例案は、地方自治法の一部改正に伴い、平成19年４月１日から、助役に代わる副市長を２名とする、定数条例を新たに制定しようとするものです。

その審査では、現在の助役制度から副市長制度への移行に伴い、本市における副市長制度運用のあり方に関して、活発な質疑が交わされました。

副市長制度の運用にあたっては、横断的な組織調整機能を大いに発揮し、活力あるまちづくりの推進が図られることを期待します。

また、この定例会では、「兵庫県後期高齢者医療広域連合の規約の制定に係る協議について」も審議しています。

これは、75歳以上の後期高齢者医療の事務を県下全市町で広域連合を設置し、広域的に処理するため、その設置運営に関する規約を定めるにあたり、議会の議決を得ようとするものです。

その審査では、老人保健制度の移行による被保険者や市の負担金への影響、あるいは、広域連合議会における議員定数の考え方や、広域連合に対する負担金軽減措置の考えなど、高齢者医療制度の大きな変革を伴うものであるだけに制度全体にわたって、極めて活発な論議が交わされました。

新春を迎えて

市民の皆様におかれましては、新たなる夢と希望をもって、輝かしい新春をお迎えのことと思います。

国民の暮らしに、いまだ景気の好転感が実感されない中にあって、国では、新成長経済に向けた改革に取り組まれ、地方分権をさらに推進する方向性が示されており、地方自治体の責任はますます大きくなっています。

本市では、今なお、厳しい財政環境にありますが、急速に進む少子・高齢化への対応をはじめとして、多くの課題が山積しており、時代の変革に先んじて、明確な目標を持ち、活力に満ちたまちづくりを進めていく必要があります。

私たち市議会議員は、昨年十月に改選されましたが、初心を忘れることなく、市民の方が「住み続けたいまち」と実感できるよう、精一杯の努力をしてまいりますので、ご支援とご協力をお願いいたします。

この一年が、皆様にとって幸多き年になりますよう、心からお祈り申し上げます。

議長　久保義孝
副議長　西山博大
議員
大塚寿夫　土谷一郎　黒田美智　住田由之輔　宮坂満貴子　小西佑佳子　倉谷八千子　上馬勇　吉田進　前田貢　吉富幸夫　宮路尊士　松田恭男　越田謙治郎　安田忠司　北上哲仁　江見輝男　平岡譲　大矢根秀明　岩田秀雄　志水隆司　津田加代子　小山敏明　土田忠　多久和桂子　中礼思無哉　梶田忠勝　安田末廣

〈議席順〉

企画政策 “川西改革プラン2006”
市総合計画と整合させる考え方は

議員　市長は、五つの柱からなる「川西改革プラン2006」を公約に掲げて選挙戦に臨み、多くの市民からの信託を受けて当選を果たされている。

平成24年度までを期間とする総合計画「川西こころ街計画2012」と公約を整合させる考え方を伺いたい。

市長　従来の行財政運営は、総合計画を財政計画や行財政改革の計画と整合させており、このような総合計画の実効性の確保を第一義とした考え方や運営手法に異論はないものの、既定の事務事業を見直さず、従来の発想や思考の延長線上に立った手法を踏襲することはできない。

公約の実現については、今後、本格化する平成19年度当初予算編成において、慎重に検討していきたい。

都市整備 航空機騒音移転跡地まちづくり計画
住民合意で策定する考えないか

議員　市南部地域の航空機騒音移転跡地に係るまちづくりについては、県及び本市等で構成する市南部地域整備推進協議会で検討されてきたものの、整備事業が具体化されない一方で、国が移転跡地の売却を進めている。

この地域を無秩序なまちとしないため、住民合意のまちづくり計画を策定する考えはないか。

まちづくり部長　南部地域のまちづくり計画については、地域住民が安心して暮らせるまちとするため、今後、市の方向性を整理した上で、早期に地元の意向把握に努めながら、平成20年度から実施される後期基本計画に反映していきたいと考えている。

総務 “市長退職手当を1/2カット”
実現見通しなど問う

議員　市長は、本年10月に行われた市長選挙において、退職手当を半額にすることを公約に掲げられたが、退職手当を半額にしようとする理由や実現見通しについて伺いたい。

市長　市長の退職手当については、一般的に民間企業で用いられる計算方法で算出すると、現行支給水準の約２分の１となるため、その相当額が適切と考えている。

これを実現するためには、本市が加入する兵庫県市町村職員退職手当組合において関係条例の改正が必要となり、また組合を構成している市町のすべての首長に影響が及ぶため、速やかに実現できるものではないと考えるが、他の自治体における事例も参考にしながら、現在、本市の行財政改革の観点から検討を行っているところである。

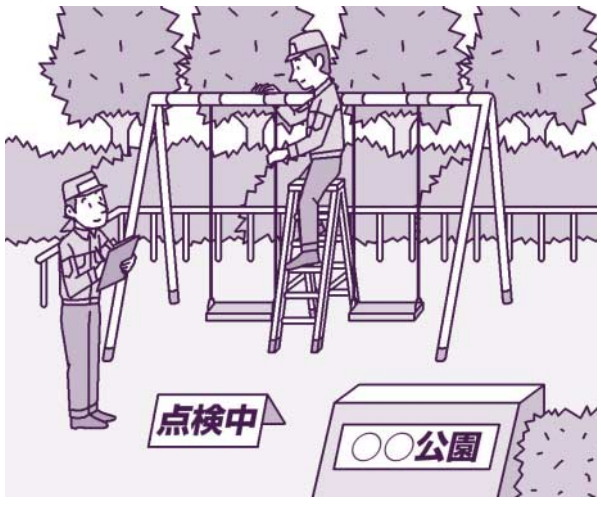
公園 公園遊具の「安全確保」
点検結果や今後の整備方針示せ

議員　近年、全国で遊具利用中の大きな事故が続く中、国では、平成14年に、「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」が示され、これを受け、本市でも、今年度、公園遊具の安全点検を行っている。

そこで、その点検結果と今後の遊具の整備方針について伺いたい。

土木部長　本市では、専門業者に委託し、公園の遊具を点検した結果、176個所で97基の撤去と208基の補修が必要との報告を受けていることから、今年度中に41基を撤去する予定のほか、現在、25基を補修しているところである。

今後は、次年度以降、残る56基の撤去と183基の補修を実施し、公園遊具による事故防止を最優先として取り組むとともに、遊具の再整備に向けて検討していきたい。



介護 認知症予防へ向けた取り組み内容を問う

議員　現代医療では予防不可能と言われる認知症は、「増田式スリーA方式」のトレーニングを実施することで、５年程度、認知症の発症を遅らせるなどの効果のあることが実証されている。

そこで、認知症予防に関する市の具体的な取り組み内容を伺いたい。

健康福祉部長　増田式スリーA方式は、20回にわたり、脳機能が活性化すると考えられる指やリズムの運動、風船バレー等を取り入れたプログラムを実施すると聞いている。

本市では、在宅介護支援センターでの「いきいき元気倶楽部」の取り組みで、脳や体を使ったプログラムを実施しており、今後、他の取り組みも視野に入れ、検討していきたい。

介護 安心して迎えられる老後を
介護保険施設の整備見通し聞く

議員　本市では、平成18年４月、介護保険事業計画が見直され、各種サービスが実施されているものの、特別養護老人ホームでは、多くの入所待機者があり、今後、介護保険施設が不足し、行き場のない「介護難民」が深刻化する状況となってくる。

誰もが安心して老後を迎えられるよう、需要が確実に増加する介護保険施設の整備見通しを伺いたい。

健康福祉部長　介護保険施設への入所待機者は、本年６月に実施した調査結果によると843人となっているものの、他の施設等への入所者などを除くと167人になると考えている。

現在、本市では、来年４月の開所を目指して100床分の特別養護老人ホームを建設中であり、今後は、グループホーム（認知症対応型共同生活介護）を整備する考えである。

市民生活 携帯電話基地局からの電磁波
健康被害訴える住民への対応は

議員　市内には、多くの携帯電話基地局があり、中でも清和台地域では、基地局から生じる電磁波が原因と考えられる健康被害が、地域住民から訴えられている。

そこで、電磁波による健康被害に対する検討経緯や対応方針について伺いたい。

市民生活部長　電磁波の利用は、科学的知見で安全性が保障されており、基地局による健康被害に関する判例でも、電磁波の危険性や健康被害との因果関係が十分立証されていない状況にある。

しかし、一部の市民から体調不良の相談も寄せられていることから、関係機関とも協議・連携を図りながら、最新情報をお知らせするなど、今後ともできる限りの支援をしていきたいと考えている。

一般質問項目（掲載分を除く）

○「川西改革プラン2006」の工程表の作成と評価体制の整備について
○「ローカル・マニフェスト」作成への支援体制について
○公共工事等に関する「コスト表記」の導入について
○人事管理と勤務実態の適正調査について
○老・壮・青少年が集える総合施設の建設について
○コミュニティバスの検討中止の理由と廃案に代わる障害者・高齢者への具体的施策について
○市政運営に対する基本的な考え方について
○前市政（川西能勢口駅周辺再開発・中央北地区開発・行政ＳＲ作戦）の評価と総括の基本点について
○新年度予算編成方針に対する基本的な考え方について
○市の個人情報保護条例について
○松山浄水場跡地の公園化等に関する要望について
○地域活動拠点整備による行政と地域の協働について
○市立川西病院への交通アクセス問題解消に向けた取り組みについて
○自治会・コミュニティ推進協議会への行政の関わり方や支援に対する考え方について
○小児救急医療の今後のあり方について
○国民保護計画策定過程における自衛隊隊員の参加について
○日米共同指揮所演習は日本が戦争に参加する準備であるとの認識について
○非核平和都市宣言を堅持することについて
○職員の時差休憩に対する明確化について
○障害者自立支援法施行後の実態・動向と課題について
○今後の障がい福祉のあり方について
○子どもの人権オンブズパーソン制度の実施効果と今後の方針について
○介護に係る保険料や利用料、並びに障害者自立支援法におけるサービス利用料を市独自軽減する考えについて
○地域の交流スペースとして、仮称「元気なお年寄りの集う家」を整備する考えについて
○「医療制度改革関連法」施行の影響と今後の対応について
○雇用創出の考え方と産業ビジョンに基づいた財源確保策について
○都市近郊農業への支援と活性化対策について
○北部地域活性化に向けた観光産業への取り組みについて
○北部地域での情報発信源等となる「道の駅」の創出について
○上平野踏切拡幅に向けた取り組み状況と安全確保対策について
○多田東小学校通学路・市道260号における雨水排水対策について
○旧来村落地域における下水道整備の進捗状況と今後の実施計画について
○仮称「信和川西ニュータウン」の開発について
○中央北地区における土壌等の調査結果と今後の事業の進め方等について
○航空機騒音移転跡地は「国から無償提供」を堅持する考えについて
○消防広域化へ向けた取り組み状況と今後の方針及び消防団・自主防災会との連携について
○留守家庭児童育成クラブの現状と開所時間の延長等の拡充及び今後の取り組み方針について
○子どもの居場所づくりとして、公民館活動を一層広げていくことについて
○演劇活動を地域で立ち上げる取り組みについて
○中学校部活動の活性化について
○適応教室「セオリア」の役割について
○中央図書館と学校図書館の連携や学校図書館の地域開放について
○いじめの実態と地域等の連携による教職員のバックアップ体制の構築及び教職員の資質向上策について
○ナイター設備のあるグラウンド施設の整備について
○猪名川沿い等におけるサイクリング・ウォーキングロードの整備について
○市内の農産物を使った中学校給食の考え方、並びに自校方式による完全米飯給食実施に向けた考えについて
○県教育委員会と市教育委員会のあり方について
○児童の朝食摂取状況とその対策について
○給食費の滞納状況と学校給食の民間委託について
○北陵地域での中学校建設について
○小・中学校へバス等で通学する子どもに対する通学費補助について
○放課後子どもプランへの対応方針について
○大和地区において公民館と福祉施設を併設することについて

一般質問は、本会議第２日目から第４日目までの３日間にわたり行われ、18人の議員が、68項目について質問しました。
これらの質問のうち、15項目について、質問と答弁の要旨を掲載しました。
なお、要旨を掲載していない質問項目は、下段の「一般質問項目（掲載分を除く）」をご参照ください。

福祉 乳幼児医療費助成
制度拡充の考えないか

議員　本市の乳幼児医療費助成制度は、県と同様の補助基準〔満１歳未満の乳児（所得制限なし）、満１歳～義務教育就学前の幼児（所得制限あり）が対象〕であり、全国的に見ても補助水準が低い傾向にある。

地域で安心して子育てができる環境を支援するため、市単独事業として、乳幼児医療費助成制度を拡充する考えはないか。

市長　乳幼児医療費助成制度は、県下41市町のうち、県基準と同様の自治体は９市３町である一方、近隣都市では、ゼロ歳児の無料化や義務教育就学後も一定の助成対象とするなど、市単独事業として実施されている例もある。

これらを総合的に判断すると、本市も、この助成制度を見直すべき時期にあると判断している。

福祉 “地域子育て支援センター事業”
具体的な取り組み内容聞く

議員　核家族化が進展する今日、本市では、子育てに悩む若い母親の不安を取り除くため、さまざまな施策を実施されているが、このうち、県の委託を受けて実施されている「地域子育て支援センター事業」の具体的な取り組み内容を伺いたい。

健康福祉部長　地域子育て支援センター事業は、育児に関する幅広い知識を持つ保育所機能を活用して、母親たちが気軽に参加し、交流や学習できる機会を提供するものである。

現在、本市では、市認可保育所である「パステル保育園」で、電話等による育児相談や保育に参加する体験保育などを実施しており、参加者から好評を得ているところである。

教育 スポーツ施設充実へ
今後の取り組み姿勢を問う

議員　本市のスポーツ施設は、近隣他市町と比べても、施設整備が十分であるとは言い難い。

スポーツは、忍耐等を体感する手段であり、教育の原点につながると考えられることから、スポーツ施設充実に向けた取り組みを伺いたい。

市長　本市のスポーツ施設では、年間50万人を超える利用があるものの、施設整備が十分でないことは認識している。

今後の施設整備は、財政的に厳しい状況ではあるものの、その具体化に向け取り組む考えであるが、当面の間は、既存施設の適切な管理・運営を目指すとともに、市民の健康増進や青少年の健全育成などに寄与すべく全力を注ぎたいと考えている。

教育 不登校・いじめなどに対応
児童生徒 支援加配教員の配置状況は

議員　平成13年度の地域改善対策特別措置法の失効に伴い、小中学校では、同和加配教員の配置を終えているものの、いまだ同和問題が解消したとは考えていない。

国では、平成14年度から、新たに不登校やいじめ問題などに対処する児童生徒支援加配制度が導入されているが、本市における児童生徒支援加配教員の配置状況を伺いたい。

教育振興部長　児童生徒支援加配教員は、平成14年３月に策定された国の「人権教育・啓発に関する基本計画」で示された人権課題を踏まえつつ、特別の学習指導等の支援を必要とする学校に配置することを趣旨としたもので、本市では、本年度、小・中学校の各１校に配置している。

福祉 実施に向けた考え方示せ
“高齢者交通費助成制度”

議員　本市の高齢者交通費助成制度は、平成17年度から休止状態となっており、新たにコミュニティバスを運行するため検討委員会を設置し、さまざまな検討を行ってきたものの、実施には至っていない。

市長は、選挙での公約として、この助成制度の実現を掲げているが、実施に向けた考え方を伺いたい。

市長　高齢者交通費助成制度については、高齢者の積極的な社会参加と生きがいの向上を図るため、制度を復活するよう多くの要望がある。

本市の財政状況は厳しいものの、元気高齢者の移動手段を確保することは、引き続き健康で、生き生きと地域社会で活躍される高齢者のエネルギーになると考えており、従来の制度に検討を加えながら再開したいと考えている。

教育 “中学校の完全給食”
実施への具体的方策問う

議員　近年、各家庭における生活環境や食生活が大きく変化しており、成長期である中学生が、弁当を持参できない家庭の増加により、菓子パン等で昼食を済ませるなど、子どもたちの栄養バランスが偏ることが心配されている。

そこで、市長公約にも掲げられている、中学校で完全給食を実施する具体的方策について伺いたい。

教育振興部長　学校給食は、児童・生徒が正しい食事の取り方や望ましい食習慣を身につけることなどにより、将来にわたって生き生きとした生活を送る上で有効と考えている。

中学校給食の実施に関しては、今後、先進都市の調理施設や運営方法、調理師や栄養士の配置状況等の調理体制を参考にしながら、総合的な視野に立って研究していきたい。

教育 東久代運動公園のトイレ
グラウンド付近に設置できないか

議員　現在、東久代運動公園内のトイレは管理事務所横１カ所のみで、最も離れたグラウンドから相当距離が離れており、子どもや女性などの施設利用者にとって、大変利用しにくい状況となっている。

そこで、公園内に仮設トイレを設置する考えはないか。

教育長　東久代運動公園は、猪名川河川敷にあり、工作物の設置や水道設備の整備に制限があるほか、仮設トイレの設置は、タンク式で衛生管理面で問題があることから、現在、施設利用者には、管理事務所横のトイレを利用いただいている。

しかし、利用者が不便な状況にあることは十分認識していることから、今後、国や関係機関と協議しながら、設置に向けた対応を模索していきたい。

教育 学校安全協力員「見守り隊」
取り組み方針を聞く

議員　今年度から、市内の各小学校では、登下校時の児童の安全対策を図るため、学校安全協力員制度、いわゆる「見守り隊」による活動が本格実施されている。

しかし、これまでの活動で、問題点も明らかになりつつあることから、今後の取り組み方針を伺いたい。

教育振興部長　見守り隊は、校門や通学路での見守りなどを中心に活動されているが、校区によって、活動主体や連絡体制、留守家庭児童育成クラブ児童への見守り等の問題点も指摘されている。

今後は、これらの問題点を解決しながら、協力員にできる範囲で活動いただき、子どもの安全を守る気運がさらに広がるよう期待している。

一般質問発言議員（発言順）

越田 謙治郎	松田 恭譲
平岡 寿夫	大塚 哲仁
北上 加代子	津田 千子
倉谷 八千代	大矢 根秀明
土谷 一郎	小西 佐敏子
小山 敏明	上馬 勇
岩田 秀雄	黒田 美智
宮坂 満貴子	安田 忠司
住田 由之	土田 輔忠

「法テラス」の更なる体制整備・充実を求める意見書〈要旨〉

法律サービスを身近にするため、総合法律支援法に基づき、「日本司法支援センター」（法テラス）が設立され、18年10月から全国で業務を開始している。

法テラスは、情報提供、民事法律扶助、司法過疎対策、犯罪被害者支援及び国選弁護の事務などを業務としており、鳥取県等での試行の結果、年間100万～120万件を超える相談件数が予測され、これに対応できる体制整備が望まれる。

よって当市議会は、国が、スタッフ弁護士の増員や司法過疎対策の推進など、法テラスのさらなる体制充実に取り組まれるよう要望する。

第6回臨時市議会

第６回臨時市議会が、11月８日・９日の２日間の会期で開催されました。

議員改選後、初めての本会議となるこの臨時会では、正副議長の選挙をはじめ、議会運営委員会委員や常任・特別委員会委員の選任など、議会の構成に関する案件が審議されました。

受理した陳情

○乳幼児医療費助成制度の早期実現と子育て支援策の充実を願う要望書
○要請書（暮らしと健康の問題等）
○リハビリテーション打ち切りの調査と改善のため政府への意見書提出を求める陳情書
○療養病床の廃止・削減計画を中止するため政府への意見書提出を求める陳情書

本会議・委員会開催状況

11月
8日 ○議員総会
○第６回市議会臨時会（招集日）
○交渉団体代表者会
○議員協議会（監査委員の選挙）
○議会運営委員会
9日 ○第６回市議会臨時会（第２日）
○議会運営委員会
20日 ○広報委員会
22日 ○議会運営委員会
○議員協議会（兵庫県後期高齢者医療広域連合について）
○総務常任委員協議会（川西市及び猪名川町との消防通信指令業務の共同運用について）
28日 ○議会運営委員会
○議員協議会（教育委員会委員の選任について）
29日 ○第７回市議会定例会（招集日）
○議員協議会（教育委員会委員長退任あいさつについて）
○議会運営委員会

12月
4日 ○第７回市議会定例会（第２日）
○議会運営委員会
5日 ○第７回市議会定例会（第３日）
6日 ○第７回市議会定例会（第４日）
8日 ○総務常任委員会
9日 ○文教公企常任委員会
11日 ○厚生経済常任委員会
○厚生経済常任委員協議会（民間保育所整備法人の公募等について）
12日 ○建設常任委員会
○広域ごみ処理施設調査特別委員会（猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会臨時議会議案の報告についてなど）
○議員協議会（国民保護計画（案）について）
14日 ○議会運営委員会
○議員協議会（助役の選任について）
21日 ○第７回市議会定例会（最終日）
○議会運営委員会

1月
4日 ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会（所管事務調査について）
○まちづくり調査特別委員会（所管事務調査について）
○広域ごみ処理施設調査特別委員会（所管事務調査について）
○第二名神高速道路周辺対策特別委員会（所管事務調査について）
16日 ○広報委員会
○議会運営委員会
○飛行場対策周辺整備調査特別委員会（大阪国際空港周辺移転補償跡地について）
○第二名神高速道路周辺対策特別委員会（第二名神高速道路建設について）

常任委員会報告

今期定例会の常任委員会で審査された議案は、総務委員会７件、文教公企委員会１件、厚生経済委員会５件、建設委員会１件、四つの委員会に分割付託された補正予算案１件の計15件です。

ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

副市長定数条例の制定を審議

川西市 猪名川町 消防通信指令事務協議会の規約も 総務常任委員会

■川西市副市長定数条例の制定について

本案は、地方自治法の一部改正に伴い、助役に代わる副市長の定数を２名としようとするものである。

問 現在、助役を１名としている都市もある中で、助役制度から副市長制度への移行に伴い、副市長を２名とする考え方を伺いたい。

答 地方分権の推進に伴い、地方自治体の自主性や自律性の拡充が重要視されていることから、自己決定、自己責任のもと、さまざまな業務を推進する地方自治体では、副市長の複数配置が想定されているものと考えている。

■川西市及び猪名川町消防通信指令事務協議会の規約の制定に係る協議について

本案は、増大する消防需要に広域的に対応し、消防サービスの高度化を図るため、本市と猪名川町の消防通信指令に関する事務を共同管理する協議会の設置・運営に関して、規約を定めようとするものである。

問 この規約は、平成19年４月１日から施行されるが、消防通信指令システムを本市と猪名川町が共同して運用開始する時期と職員の研修計画を伺いたい。

答 規約の制定後、平成19年４月から、システムの改修を行うほか、住民サービスの向上や消防力の強化を図るため、10月１日の共同運用を目指し、職員の地理的な現地調査やシステムの操作研修を計画している。

下水道事業会計補正予算を可決

一般会計（急傾斜地対策費）補正なども 建設常任委員会

■平成18年度川西市下水道事業特別会計補正予算（第２回）

本補正は、歳入歳出予算の補正及び債務負担行為（地方公共団体が将来にわたる債務を負担すること）の補正をしようとするものである。

歳入歳出予算の補正では、平成17年度決算による消費税の確定に伴い、公課費を976万3000円追加する一方、平成18年度における借換債の発行に伴い、公債費の利子を同額減額するものである。

また、債務負担行為の補正では、平成19年度を期間として、公営企業会計システム導入のための業務委託として1321万2000円を、雨水ポンプ場及び汚水中継ポンプ場の自家用電気工作物保安委託として85万6000円を限度額にそれぞれ追加しようとするものである。

■平成18年度川西市一般会計補正予算（第３回）＜分割付託＞

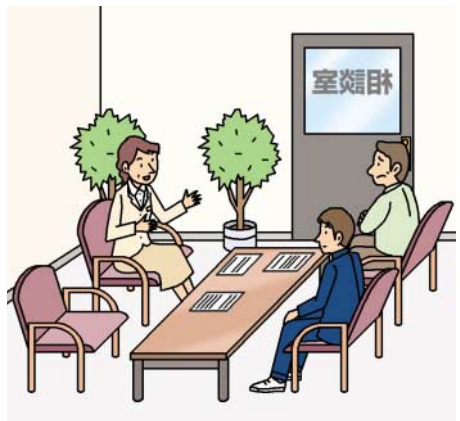
賛成意見 今回、県が実施している急傾斜地対策事業では、工事面積の増加に伴い、市負担金を追加しようとしているが、本市は、中・北部を中心として起伏に富んだ地形をしていることから、急傾斜地の安全対策が各地域で求められているところである。

今後とも、市民の安心・安全を第一義とするまちづくりを展開する立場から、積極的な対策を講じられるよう要望し、本案に賛成する。

教育情報・青少年センター移転関連経費を追加補正

文教公企常任委員会

■平成18年度川西市一般会計補正予算（第３回）＜分割付託＞



問 今回の補正では、教育情報センターと青少年センターを、パルティ川西内に開設するため4800万円を追加されようとしているが、行財政改革を展開する中で、新たに賃借料等の経費が必要な施設へ移転する考え方を伺いたい。

答 教育情報センター等は、現在、ふれあいプラザに設置しているが、教育相談の件数増加に伴い、相談室等が不足している状況にある。

このため、相談室や教職員の研修会場の確保、さらには、公共交通機関で来所される相談者等の利便性向上を図るほか、福祉ボランティア団体等の活動拠点をふれあいプラザに整備するため、今回、パルティ川西に移転しようとするものである。

問 補正予算に必要経費を計上し、教育情報センター等を移転させることとしたパルティ川西は、繁華街にあり、さまざまな人の出入りがあることから、教育相談等で訪れる相談者のプライバシー保護に向けた配慮について伺いたい。

答 現在の教育情報センターは、スペースが不足していることから、待合室が確保できず、相談者は廊下で待機されている。

新たに施設を整備するパルティ川西では、待合スペースを設けることにより、一般の方々と顔を見合わせることがないよう、できる限りプライバシーを保護する考えである。

後期高齢者医療広域連合の規約制定で論議

一般会計（処理センター修繕料）補正も 厚生経済常任委員会

■兵庫県後期高齢者医療広域連合の規約の制定に係る協議について

本案は、75歳以上の後期高齢者医療の事務を広域的に処理するため、県下全市町で設置・運営する広域連合の規約を定めようとするものである。

問 広域連合の運営に要する経費は、保険料をはじめとする事業収入などのほか、関係市町の負担金をもって充てるとされているが、各市町の負担金を算定する基本的な考え方について伺いたい。

答 各市町の負担割合は、都道府県単位の広域連合ごとに規約で定めることとされており、広域連合設立準備委員会でも議論となっている。

兵庫県では、県下各市町の共通経費として、10%を市町の規模にかかわらず負担する「均等割」のほか、75歳以上の高齢者の割合に応じて一定の負担をすべきとの観点から、残りの部分を「高齢者人口割」と「人口割」により、それぞれ45%づつ負担することとしており、これは公平な算定方法と考えている。

問 後期高齢者の医療は、老人保健制度から広域連合による運営に変更されようとしているが、被保険者への影響について伺いたい。

答 現在、老人保健制度により行われている後期高齢者への医療給付は、平成20年度から、新たに広域連合により行われることとなる。

これにより、医療費のうち、医療機関で１割（一定所得以上は３割）とする患者負担に変更はないものの、保険料については、各保険制度により異なっているものが、県下同一の金額を徴収することとなる。

その金額は、国において、月額保険料を6200円程度と試算されており、給付と負担を考慮すると、大きな変化はないものと考えている。

◇ ◇ ◇

反対意見 応益負担の考えのもと、後期高齢者の医療費負担をさらに増加させることは、公的な社会保障制度を崩壊させるものと言わざるを得ず、本案に反対する。

■平成18年度川西市一般会計補正予算（第３回）＜分割付託＞

問 今回、南部及び北部処理センターに係る修繕料に不足が生じるとして1500万円が追加されようとしているが、修繕料の当初予算計上の基本的な考え方を伺いたい。

答 修繕料については、年間を通して修繕の必要が見込まれる個所について、最少限の修繕費を見積もり、予算計上することとしている。

しかし、今回は、突発的な故障等により緊急に修繕が必要となったため、現行の予算内で執行したものの、当初修繕を見込んでいた個所に充てる修繕費が不足することから、その相当額を補正しようとするものである。

審議案件

■全員賛成■

〈条例の制定〉

○川西市副市長定数条例（総務）
○地方自治法の一部を改正する法律の制定に伴う関係条例の整備に関する条例（同）

〈条例の一部改正〉

○川西市特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例（総務）
○川西市消防団員等公務災害補償条例（同）
○川西市消防賞じゅつ金、殉職者特別賞じゅつ金等支給条例（同）

〈補正予算〉

○平成18年度川西市一般会計第３回補正（各委分割付託）
○平成18年度川西市国民健康保険事業特別会計第３回補正（厚生経済）
○平成18年度川西市農業共済事業特別会計第１回補正（同）
○平成18年度川西市下水道事業特別会計第２回補正（建設）
○平成18年度川西市病院事業会計第１回補正（文教公企）

〈その他〉

○教育委員会委員の選任
○人権擁護委員候補者の推薦＝３件
○兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更（総務）
○川西市及び猪名川町消防通信指令事務協議会の規約の制定に係る協議（同）
○水稲無事もどし金交付（厚生経済）
○猪名川上流広域ごみ処理施設組合規約の変更（同）
○助役の選任＝２件

■賛成多数■

〈その他〉

○兵庫県後期高齢者医療広域連合の規約の制定に係る協議（厚生経済）

【請　願】

■継続審査■

○障害者の福祉・医療サービスの利用に対する「定率（応益）負担」の中止を求める意見書提出に関する請願書（厚生経済）

【注】（　）は付託された委員会です。

傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会、常任・特別委員会など、すべての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

また、これらの会議録は、市議会事務局や中央図書館などのほか、下記の市議会ホームページでもご覧いただけますので、ご利用ください。

次の定例会は、２月23日から開かれる予定です。

会議の開催日程などは、市議会事務局（TEL:740-1255）にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ（http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/）をご覧ください。

市議会新広報委員

11月の議会役員の選出に伴い、市議会広報委員会のメンバーが新たに決まりました。

今後とも、よろしくお願いいたします。

委員長 越田謙治郎
副委員長 黒田　美智
委　員 住田由之輔
宮坂満貴子
吉富　幸夫
宮路　尊士
安田　忠司
大矢根秀明
岩田　秀雄
中礼思無哉